

# 被災者生活再建カード 能登・能登町特別版

被災者生活再建カード © 弁護士永野 海



併用不可

<p><b>能登特例 給付金</b></p>  <p>能登6市町の半壊以上の高齢者や経済的事情ある人等 最大300万円</p>	<p><b>自宅再建 利子給付金</b></p>  <p>半壊以上、敷地被害解体、長期避難世帯、仮設住宅入居者等の利子補助 最大300万円</p>	<p><b>住宅復旧 支援補助金 (準半壊以下)</b></p>  <p>能登町での修繕、リフォーム費用 準半壊 最大30万円 一部損壊 定額15万円</p>	<p><b>社協の 福祉資金</b></p>  <p>低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯への貸付 住宅補修費 250万円 災害援護費 150万円</p>	<p><b>入居・転居 支援金</b></p>  <p>最終的な住まいへの転居、入居時 ① 転居時 10万円 ② 賃貸入居費用(公営10万円民間20万円)</p>	<p><b>能登町創生 住まい支援金 (修繕)</b></p>  <p>半壊以上で能登町内での住宅修繕費用 最大100万円 (工事費の10%と工事費-300万円のうち低い方)</p>
<p><b>被災宅地等 復旧支援</b></p>  <p>のり面、擁壁、地盤の復旧・改良、基礎の傾斜修復への補助 最大958.3万円 (工事費から50万円を引いた額の6分の5)</p>	<p><b>(被災住宅) 耐震改修 補助制度</b></p>  <p>耐震診断で危険と判断された住宅の耐震改修又は建替工事費用の補助 最大230万円</p>	<p><b>レッドゾーン からの移転補助</b></p>  <p>半壊以上で土砂災害特別警戒区域からレッド・イエローゾーン外(石川県内)への移転費用 最大300万円</p>	<p><b>レッドゾーン での再建補助</b></p>  <p>半壊以上で移転が困難な土砂災害特別警戒区域内での建替え 最大150万円 (費用の50%まで)</p>	<p><b>能登町定住 住宅助成金</b></p>  <p>能登町内での住宅購入費用 新築 上限300万円 中古 上限200万円</p>	<p><b>能登町創生 住まい支援金 (建築・購入)</b></p>  <p>半壊以上で能登町内での住宅再建(土地取得・地盤改良費も) 新築 上限300万円 中古 上限200万円</p>

傾斜修復は併用不可

併用不可

- ① 50万円以上の日常不可欠な部分の住宅の修理が対象。計算では、応急修理制度を使う金額を差し引く必要なし。
- ② (入居支援)半壊以上で県内賃貸入居 20万円/公営住宅入居 10万円 (転居支援)半壊以上の住まい再建時転居 10万円
- ③ 工事費の計算は、「被災宅地等復旧支援補助金」、「被災住宅耐震改修工事補助金」、「既存建築物耐震改修工事補助金」、「石川県産材利用促進補助金」を差し引いて行う
- ④ 全壊又は半壊以上で解体する世帯が、能登町で購入などした宅地にも使える(震災後の分譲宅地は対象外)
- ⑤ 住宅の解体費、移転費用、住宅建設・購入費用、空き家のリフォーム費用などが対象
- ⑥ 条件が複雑のため必ずHP参照。助成金は9割が現金、1割がひまわりポイントで交付
- ⑦ かかる費用の10%と、費用から400万円を引いた額のどちらか低い額がもらえる

# 解体後 建替え 高齢世帯

- 全壊 大規模半壊
- 中規模半壊 半壊
- 準半壊 一部損壊
- 解体 長期避難



現在の生活場所	費用無料	万円	100 万円	万円	250 万円
<b>仮設住宅</b>  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	ボランティア ・専門家支援  石川県義援金第5 次配分の金額+能 登町義援金	応急修理制度  かかる費用10% が上限になるので 2000万円 ×10%で200万 円	被災者生活再建支援金 <b>基礎支援金</b>  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震) 保険・共済	能登特例 給付金  能登6市町の半壊 以上の高齢者や経 済的事情ある人等 最大300万円
途中の生活場所	260+α 万円	200 万円	10 万円	万円	税金還付
仮設住宅カード などを貼るか 上に記入する	<b>義援金</b>  家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	能登町創生 住まい支援金 (建築・購入)  半壊以上で能登町内 での住宅再建 (土地取得・地盤改良費も) 新築 上限300万円 中古 上限200万円	<b>入居・転居 支援金</b>  最終的な住まい への転居、入居時 ① 転居時 10万円 ② 賃貸入居費用(公営 10万円民間20万円)	災害援護 資金貸付  都道府県内 の市町村ど こか1つに 災害救助法 の適用必要	雑損控除
最終的な住まい	解体費無料	200 万円	借金の減免	1500 万円	万円
<b>自宅の建替</b> 	<b>公費解体</b>  原則全壊が対象。 特定非常災害等なら 半壊以上の建物を 無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 <b>加算支援金</b>  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	建物2000万円、 土地500万円の 合計2500万円 の6割なので 1500万円	<b>リバース モーゲージ</b> <高齢者返済特例>  60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	被災宅地等 復旧支援  のり面、擁壁、地盤 の復旧・改良、基礎 の傾斜修復への補助 最大958.3万円 (工事費から50万円を 引いた額の6分の5)



**自宅再建  
利子給付金**

半壊以上、敷地被害  
被害、長期避難  
世帯、仮設住宅入  
居者等の利子補助  
最大300万円

車の廃車が  
なく特例給  
付金が**250  
万円**しかで  
ない人は、家  
財の**50万円**  
を返金して  
利子給付金  
**300万円**も  
検討する

※リバモの場合、  
利子の20年分が  
一括でもらえる  
(上限300万円)

# 修理 高齢世帯

- 全壊 大規模半壊
- 中規模半壊 半壊
- 準半壊 一部損壊
- 解体 長期避難



現在の生活場所	費用無料	70.6 万円	万円	150 万円	250 万円
<b>仮設住宅</b>  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	ボランティア ・専門家支援  これは奥能登豪雨 の基準。 能登半島地震は 半壊以上70.6万円 準半壊34.3万円	<b>応急修理 制度</b>  <2024基準> 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援金 <b>基礎支援金</b>  被災者生活 再建支援法 の適用必要	火災(地震) 保険・共済  火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	<b>能登特例 給付金</b>  能登6市町の半壊 以上の高齢者や経 済的事情ある人等 最大300万円
途中の生活場所	65+α 万円	100 万円	万円	230 万円	税金還付
仮設住宅カード などを貼るか 上に記入する	<b>義 援 金</b>  家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	<b>能登町創生 住まい支援金 (修繕)</b>  ③ 半壊以上で能登町内 での住宅修繕費用 最大100万円 (工事費の10%と 工事費-300万円 のどちらか低い方)	災害弔慰金	<b>耐震改修 補助制度</b>  S56.5以前の能 登町の2階建以下 の木造住宅の 耐震改修工事 最大230万円	雑損控除
最終的な住まい	撤去分無料	50 万円	借金の減免	約685 万円	万円
<b>自宅を修理</b> 	<b>公費解体</b> 半壊～大規 模半壊への 拡大適用に は特定非常 災害の適用 などが必要	被災者生活再建支援金 <b>加算支援金</b>  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	被災ローン 減免制度  <b>修理融資上限</b> 固定資産税評価額 の6割に7分の10 をかけた金額	<b>リバース モーゲージ</b> <高齢者返済特例>  60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	<b>被災宅地等 復旧支援</b>  ④ のり面、擁壁、地盤 の復旧・改良、基礎 の傾斜修復への補助 最大958.3万円 (工事費から50万円を 引いた額の6分の5)



**自宅再建  
利子給付金**

半壊以上、敷地被害  
 解体、長期避難  
 世帯、仮設住宅入  
 居者等の利子補助  
 最大300万円

車の廃車が  
なく特例給  
付金が**250**  
万円しかで  
ない人は、家  
財の**50万円**  
を返金して  
利子給付金  
**300万円**も  
検討する

※リバモの場合、  
利子の20年分が  
一括でもらえる  
(上限300万円)

↑国の支援金は「半壊」は対象外だが石川県制度により50万円